

平成14年3月期

中間決算短信(連結)

平成13年11月21日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島英一 TEL (046)284-1844

決算取締役会開催日 平成13年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	35,651	2.0	1,289	-	1,636	-
12年9月中間期	34,936	-	296	-	598	-
13年3月期	84,359		1,698		2,392	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	1,383	-	14.88	-
12年9月中間期	971	-	10.34	-
13年3月期	654		6.98	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 92,946,256株 12年9月中間期 93,945,573株 13年3月期 93,779,487株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	137,651	48,190	35.0	518.47
12年9月中間期	133,976	51,926	38.8	552.73
13年3月期	138,003	51,508	37.3	554.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 92,946,040株 12年9月中間期 93,945,573株 13年3月期 92,946,154株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	632	1,422	7,211	30,267
12年9月中間期	3,485	1,494	1,302	22,581
13年3月期	64	2,404	1,080	25,046

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

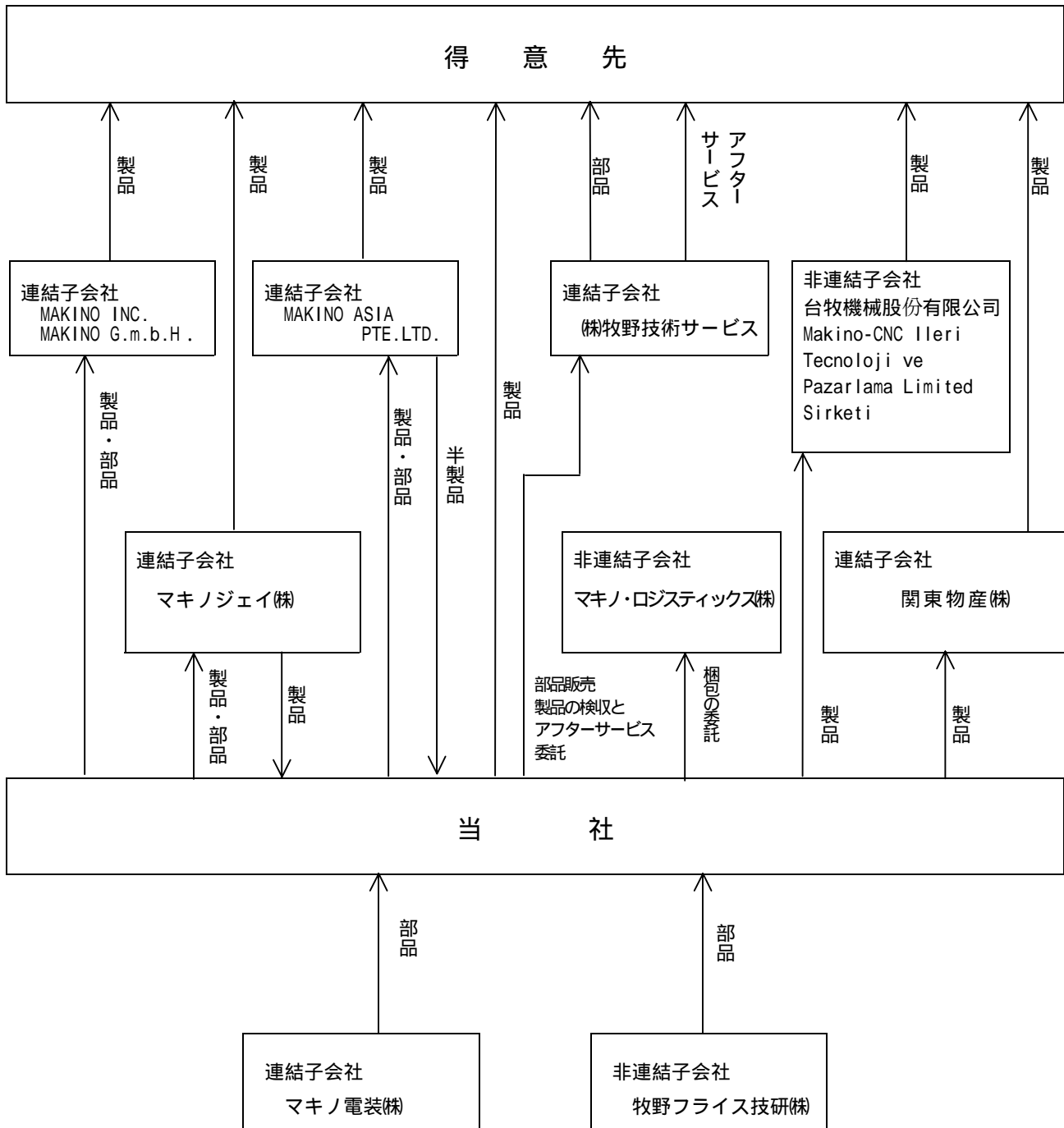
2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	71,300	2,100	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 21銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、工作機械の製造及び販売、物流、研究及びその他サービス等の事業活動を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、自動車、航空機、情報技術関連及び半導体産業などのキーインダストリーにおける、先端を行くものづくり技術の革新のために、常に最新の工作機械と加工技術を提供しています。

また徹底した品質管理を行い、製品、工程や業務システムを絶えず見直し、信頼性の確立に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本に考えております。しかし、今期は、上期業績の悪化と国内外の市場環境が引き続き厳しいと見られますことから、誠に遺憾ではありますが、予定しておりました1株あたり8円の期末配当を見送らせて頂きます。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の工作機械業界は、内外需とも世界経済の景気後退の影響を受ける結果となりました。

内需につきましては、前期と一転し、アメリカ経済の減速の影響と情報技術関連産業の急速な需要減退を背景に設備投資が縮小し、受注が大きく減少しました。

外需はアメリカの景気が引き続き悪化し、さらにこの影響を受けてアジアの景気が大幅に下降しました。期初比較的堅調であったヨーロッパも7月より減速してきました。

当社は、需要の底堅さを見せた自動車金型市場に向けて、自動車内装部品の中小物金型を高速・高精度に加工できる立形マシニングセンタV77を発売しました。一方、部品加工市場に向けて、自動車のエンジン部品や航空機部品などの大型部品の高速加工ができる横形マシニングセンタA99E、A100Eを投入しました。またCAD/CAMでは、自社開発の金型加工用CAMソフトの拡販を強化するため、他社のいろいろなCADと組み合わせ販売をする「CADパートナー制度」を導入するなど、受注の拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は356億5千1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

連結営業損益及び連結経常損益は、国内及び海外市場の急速な悪化による計画に対する売上高の未達、生産量低下によるコスト削減の遅れなどにより、連結営業損失12億8千9百万円、連結経常損失16億3千6百万円、中間連結純損失13億8千3百万円となりました。

なお来期以降の社債償還に備えて、9月に100億円の国内無担保普通社債を発行しました。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、急速に悪化した国内外の市場環境が、米国における同時多発テロ事件の影響により、さらに厳しくなることが予想されます。

自動車と半導体産業の低迷が続く中、比較的好調さを持続しておりました航空機産業の需要は同時多発テロ事件以降止まっておりますが、当社としましては、その影響による足踏み状態と見ており、早い時期の回復を期待しています。

連結業績予想につきましては、連結売上高は713億円、連結営業損失14億円、連結経常損失21億円、連結純損失16億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	13年9月30日	12年9月30日		13年3月31日
(資産の部)				
流動資産	<u>87,526</u>	<u>80,176</u>	<u>7,350</u>	<u>87,099</u>
現金預金	15,049	9,607	5,442	11,839
受取手形・売掛金	26,768	28,680	1,912	34,820
有価証券	15,435	12,199	3,236	12,426
たな卸資産	27,102	23,333	3,769	23,408
繰延税金資産	916	1,702	786	1,649
その他の流動資産	2,945	4,999	2,054	3,455
貸倒引当金	691	346	345	500
固定資産	<u>50,124</u>	<u>53,799</u>	<u>3,675</u>	<u>50,903</u>
1.有形固定資産	<u>34,422</u>	<u>34,705</u>	<u>283</u>	<u>34,476</u>
建物・構築物	21,824	21,672	152	22,066
機械装置・車両運搬具	3,056	3,132	76	2,975
工具器具備品	2,781	2,794	13	2,766
土地	6,610	6,556	54	6,586
建設仮勘定	149	549	400	80
2.無形固定資産	<u>733</u>	<u>739</u>	<u>6</u>	<u>720</u>
3.投資その他の資産	<u>14,968</u>	<u>18,354</u>	<u>3,386</u>	<u>15,706</u>
投資有価証券	8,522	14,105	5,583	10,876
長期貸付金	521	495	26	562
繰延税金資産	1,771	454	1,317	609
その他の投資	4,183	3,360	823	3,691
貸倒引当金	30	60	30	33
合 計	137,651	133,976	3,675	138,003

(単位：百万円；切り捨て)

期 別 科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	13年9月30日	12年9月30日		13年3月31日
(負債の部)	<u>86,388</u>	<u>79,340</u>	<u>7,048</u>	<u>83,486</u>
流動負債	<u>39,267</u>	<u>33,407</u>	<u>5,860</u>	<u>39,340</u>
支払手形・買掛金	14,476	16,397	1,921	19,362
短期借入金	8,629	6,935	1,694	8,798
1年以内に償還予定 の社債	5,340	-	5,340	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	2,125	2,452	327	2,700
未払法人税等	80	201	121	417
その他の流動負債	8,615	7,421	1,194	8,061
固定負債	<u>47,121</u>	<u>45,932</u>	<u>1,189</u>	<u>44,145</u>
社債	20,000	15,340	4,660	15,340
転換社債	20,000	20,000	-	20,000
長期借入金	4,646	6,617	1,971	5,250
繰延税金負債	105	1,638	1,533	1,216
退職給付引当金	755	696	59	676
役員退職引当金	848	889	41	925
連結調整勘定	335	443	108	389
その他の固定負債	428	307	121	347
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,072	2,709	363	3,008
(資本の部)	<u>48,190</u>	<u>51,926</u>	<u>3,736</u>	<u>51,508</u>
資本金	<u>7,863</u>	<u>7,863</u>	<u>-</u>	<u>7,863</u>
資本準備金	<u>21,244</u>	<u>21,244</u>	<u>-</u>	<u>21,244</u>
連結剰余金	<u>22,199</u>	<u>23,311</u>	<u>1,112</u>	<u>24,328</u>
その他の有価証券 評価差額金	473	4,079	3,606	2,034
為替換算調整勘定	<u>3,406</u>	<u>4,386</u>	<u>980</u>	<u>3,777</u>
自己株式	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
子会社の所有する 親会社株式	182	182	-	182
合 計	<u>137,651</u>	<u>133,976</u>	<u>3,675</u>	<u>138,003</u>

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
		自平13.4.1～至平13.9.30		自平12.4.1～至平12.9.30			自平12.4.1～至平13.3.31	
経常損益の部	営業収益							
	売上高	35,651	100.0	34,936	100.0	715	84,359	100.0
	営業費用							
	売上原価	27,085	76.0	25,892	74.1	1,193	62,260	73.8
	販売費及び一般管理費	9,855	27.6	9,341	26.7	514	20,401	24.2
	営業利益	1,289	3.6	296	0.8	993	1,698	2.0
	営業外収益							
	受取利息及び配当金	137		103		34	228	
	その他の営業外収益	248		276		28	1,967	
	営業外費用							
支払利息	603		524		79	1,201		
その他の営業外費用	129		158		29	300		
経常利益	1,636	4.6	598	1.7	1,038	2,392	2.8	
特別損益の部	特別利益							
	固定資産売却益	0		27		27	32	
	退職給付信託設定益	-		984		984	984	
	退職給付費用戻入益	-		-		-	297	
	特別損失							
	固定資産除却損	12		17		5	60	
	退職給付会計基準変更時差異	-		1,358		1,358	1,358	
	投資有価証券評価損	7		706		699	726	
その他の投資評価損	-		90		90	90		
税金等調整前中間(当期)純利益	1,655	4.6	1,758	5.0	103	1,469	1.7	
法人税、住民税及び事業税	97		205		108	571		
法人税等調整額	440		982		542	23		
少数株主利益	70		10		80	266		
中間(当期)純利益	1,383	3.9	971	2.8	412	654	0.8	

連結剰余金計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自平 13.4.1～至平 13.9.30	自平 12.4.1～至平 12.9.30	自平 12.4.1～至平 13.3.31
連結剰余金期首残高	24,328	25,036	25,036
連結剰余金減少額	745	753	1,362
配 当 金	745	753	753
自己株式消却額	-	-	609
中間(当期)純利益	1,383	971	654
連結剰余金中間(期末)残高	22,199	23,311	24,328

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当中間期	前年中間期	前期
		自平13.4.1～至平13.9.30	自平12.4.1～至平12.9.30	自平12.4.1～至平13.3.31
営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,655	1,758	1,469
減価償却費		1,463	1,490	3,096
連結調整勘定額の増減		54	54	108
役員退職引当金の増減		76	35	70
貸倒引当金の増減		70	89	111
受取利息及び受取配当		166	9	173
支取利息		137	103	228
為替差益		603	524	1,201
有形固定資産の売却		13	7	-
有形固定資産の減損		0	27	32
有価証券の売却		12	17	60
有価証券の減損		7	706	726
退職給付会計基準変更時差		-	90	90
退職給付の増減		-	984	984
売入債権の増減		-	1,358	1,358
棚仕入の増減		-	-	297
売入債権の増減		9,471	268	5,138
仕入債権の増減		3,057	3,944	3,397
その他の増減		6,000	1,015	2,924
小計		570	1,057	143
利息及び配当金の受取額		256	2,855	1,187
利息の支払額		134	100	222
法人税等の支払額		581	539	1,212
営業活動によるキャッシュフロー		442	191	262
		632	3,485	64
投資活動によるキャッシュフロー				
定期預金の預入による支出		218	118	218
定期預金の払戻による収入		218	422	528
有形固定資産の取得による支出		1,135	1,064	2,097
有形固定資産の売却による収入		135	149	486
投資有価証券の取得による支出		1,260	-	1,314
投資有価証券の売却による収入		950	-	750
その他の増減額		111	884	539
投資活動によるキャッシュフロー		1,422	1,494	2,404
財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金純増減額		808	2,456	3,988
長期借入れによる収入		44	670	766
長期借入金の返済による支出		1,272	1,064	2,305
社債の発行による収入		10,000	-	-
自己株式の取得による支出		-	-	609
配当金の支払額		745	753	753
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
財務活動によるキャッシュフロー		7,211	1,302	1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額		64	41	215
現金及び現金同等物の減少額		5,220	3,636	1,172
現金及び現金同等物期首残高		25,046	26,218	26,218
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		30,267	22,581	25,046

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
現金預金勘定	15,049	9,607	11,839
有価証券勘定	15,435	12,199	12,426
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	218	224	218
短期貸付金勘定(現先)	-	999	999
	30,267	22,581	25,046

注 記 事 項

(単位:百万円;切り捨て)

(貸借対照表関係)	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産の減価償却累計額	31,309	28,477	29,821
 (リース取引関係)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置・車両運搬具	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
取得価額相当額	1,053	915	961
減価償却累計額相当額	400	214	304
期末残高相当額	653	701	656
工具器具備品			
取得価額相当額	2,150	2,028	2,173
減価償却累計額相当額	1,353	1,114	1,349
期末残高相当額	797	914	824
合 計			
取得価額相当額	3,204	2,943	3,134
減価償却累計額相当額	1,753	1,328	1,653
期末残高相当額	1,450	1,615	1,481
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1年以内	564	570	557
1年超	886	1,045	923
合 計	1,450	1,615	1,481
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	327	303	628
減価償却費相当額	327	303	628
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

主要な連結子会社の名称 MAKINO ASIA PTE. LTD.、マキノジェイ(株)、マキノ電装(株)、MAKINO INC.、MAKINO G.m.b.H.、(株)牧野技術サービス、関東物産(株)

(2) 主要な非連結子会社名 マキノ・ロジスティックス(株)、牧野フライス技研(株)

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結会社4社及び関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO G.m.b.H.以外中間連結決算日と同一であります。MAKINO ASIA PTE. LTD.、MAKINO INC. 及び MAKINO G.m.b.H.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に際しては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～12年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社3社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく要支給額の当期発生見込額の2分の1相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(自平13年4月1日～至平13年9月30日) (単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	17,017	1,662	11,700	5,270	35,651	-	35,651
2. セグメント間の内部売上高	17,508	1,459	21	18	19,008	(19,008)	-
計	34,526	3,122	11,721	5,288	54,659	(19,008)	35,651
営 業 費 用	35,433	3,133	12,112	5,256	55,936	(18,995)	36,940
営 業 利 益	(907)	(11)	(390)	31	(1,276)	(12)	(1,289)
資 産	136,859	9,020	20,873	9,467	176,222	(38,570)	137,651

前年中間期(自平12年4月1日～至平12年9月30日) (単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	18,993	1,911	10,631	3,399	34,936	-	34,936
2. セグメント間の内部売上高	20,435	1,107	18	10	21,571	(21,571)	-
計	39,428	3,018	10,650	3,409	56,507	(21,571)	34,936
営 業 費 用	39,796	2,770	10,671	3,537	56,776	(21,543)	35,233
営 業 利 益	(367)	248	(21)	(127)	(268)	(28)	(296)
資 産	136,461	6,771	20,187	7,133	170,553	(36,577)	133,976

前期(自平12年4月1日～至平13年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	ア メ リ カ	ヨ ー ロ ッ パ	計	消 去	連 結
売 上 高							
1. 外部顧客に対する売上高	42,271	6,591	27,519	7,977	84,359	-	84,359
2. セグメント間の内部売上高	43,120	2,555	120	10	45,806	(45,806)	-
計	85,392	9,146	27,640	7,987	130,166	(45,806)	84,359
営 業 費 用	84,559	8,512	27,064	8,553	128,690	(46,029)	82,661
営 業 利 益	832	633	575	(565)	1,476	222	1,698
資 産	136,265	8,457	23,630	8,567	176,921	(38,917)	138,003

3. 海外売上高

当中間期(自平13年4月1日～至平13年9月30日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	11,727	6,025	4,674	1,424	23,851
連結売上高					35,651
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.9%	16.9%	13.1%	4.0%	66.9%

前年中間期(自平12年4月1日～至平12年9月30日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	10,458	4,188	5,943	1,372	21,963
連結売上高					34,936
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.9%	12.0%	17.0%	3.9%	62.9%

前期(自平12年4月1日～至平13年3月31日) (単位:百万円;切り捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高	27,483	9,668	10,588	2,525	50,265
連結売上高					84,359
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.6%	11.5%	12.6%	3.0%	59.6%

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは工作機械の製造・販売業の一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

1. 生産の状況

生産実績

(単位:百万円;切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 13.4.1～至平 13.9.30)		前年中間期 (自平 12.4.1～至平 12.9.30)		前 期 (自平 12.4.1～至平 13.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	20,042	62.9	22,892	66.9	48,920	70.6
放電加工機	3,434	10.8	4,590	13.4	9,470	13.7
フライス盤	1,602	5.0	2,110	6.1	4,154	6.0
そ の 他	6,788	21.3	4,646	13.6	6,786	9.8
合 計	31,868	100.0	34,240	100.0	69,330	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

受注実績:受注高

(単位:百万円;切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 13.4.1～至平 13.9.30)		前年中間期 (自平 12.4.1～至平 12.9.30)		前 期 (自平 12.4.1～至平 13.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	19,500	55.9	24,187	67.5	57,581	65.3
放電加工機	3,544	10.2	4,531	12.6	9,250	10.5
フライス盤	1,607	4.6	2,056	5.7	3,992	4.5
そ の 他	10,225	29.3	5,086	14.2	17,391	19.7
合 計	34,877	100.0	35,861	100.0	88,215	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績:受注残高

(単位:百万円;切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 13.4.1～至平 13.9.30)		前年中間期 (自平 12.4.1～至平 12.9.30)		前 期 (自平 12.4.1～至平 13.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	18,594	70.6	18,987	78.5	21,161	78.0
放電加工機	2,061	7.8	2,378	9.8	1,975	7.3
フライス盤	740	2.8	1,350	5.6	702	2.6
そ の 他	4,962	18.8	1,485	6.1	3,293	12.1
合 計	26,358	100.0	24,202	100.0	27,132	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位:百万円;切り捨て)

区 分	当中間期 (自平 13.4.1～至平 13.9.30)		前年中間期 (自平 12.4.1～至平 12.9.30)		前 期 (自平 12.4.1～至平 13.3.31)	
	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)
マシニングセンタ	22,068	61.9	22,378	64.1	53,599	63.5
放電加工機	3,458	9.7	4,359	12.5	9,481	11.2
フライス盤	1,568	4.4	1,694	4.8	4,278	5.1
そ の 他	8,556	24.0	6,504	18.6	17,001	20.2
合 計	35,651	100.0	34,936	100.0	84,359	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

<当中間期>

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (平13.9.30)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	5,620	6,483	863
債 券	309	310	0
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	309	310	0
そ の 他	1,341	1,351	10
計	7,271	8,145	874

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (平13.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	229
(2) 其他有価証券	
非上場株式	147
MMF	10,708
中期国債ファンド	1,940
その他	2,786
計	15,583

<前年中間期>

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	前 年 中 間 期 (平12.9.30)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	5,621	12,693	7,071
債 券	10	10	0
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	10	10	0
そ の 他	1,001	1,007	6
計	6,633	13,710	7,077

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	前 年 中 間 期 (平12.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	261
(2) 其他有価証券	
非上場株式	133
MMF	7,597
中期国債ファンド	1,819
その他	2,781
計	12,332

<前期>

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	前 期 (平13.3.31)		
	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 其他有価証券			
株 式	5,619	9,112	3,492
債 券	10	10	0
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	10	10	0
そ の 他	1,331	1,345	14
計	6,960	10,467	3,506

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円；切り捨て)

区 分	前 期 (平13.3.31)
	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	261
(2) 其他有価証券	
非上場株式	147
MMF	7,817
中期国債ファンド	1,823
その他	2,785
計	12,573

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。